

令和7年度 市町村地方交付税算定台帳【再算定】

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	栃木県	那須烏山市	09215100	13
経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円	経費の種類	補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円
消防費	※ 24,875	1.637	40,720	500,856	災害復旧費	( 19,614 )			
道路橋りょう費	( 2,299 )				辺地対策事業債償還費	28,589		19,614	18,633
道路の面積	※ 2,348	1.000	2,299	167,597	補正予算債償還費	50,997		50,997	40,798
道路の延長	※ 423	0.864	365	68,255	平成10年度以前許可債に係るもの	( - )			
港湾	( - )				平成11年度以降同意等債に係るもの	( 182,622 )			
係留	( - )				地方税減収補填債償還費	171,100		182,622	5,296
外郭	( - )				財源対策債償還費	( 100,344 )			
漁港	( - )				減税補填債償還費	94,500		100,344	2,910
係留	( - )				臨時財政対策債償還費	( 97,544 )			
外郭	( - )				東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	63,031		97,544	3,804
都市計画費	※ 21,458	1.000	21,458	21,887	国土強靱化施策債償還費	( 12,038,370 )			
公園費	※ 24,875	1.000	24,875	13,756	国土地強靱化施策債償還費	8,277,091		12,038,370	426,925
人口	※ 120		120	4,536	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	( 412,905 )			
都市公園の面積	※ 24,875	36.998	920,325	98,475	国土地強靱化施策債償還費	623,681		412,905	21,471
下水道費	※ 24,875	1.347	33,507	48,920	地域改善対策特定事業債償還費	( 99,828 )			
その他の土木費	※ 876	2.878	2,521	132,100	過疎対策事業債償還費	259,800		99,828	2,695
小学校費	※ 490	1.063	520	43,732	公害防止事業債償還費	-			
児童数	※ 5.00	1.000	5.00	63,580	石油コンビナート等債償還費	-			
学級数				239,412	地震対策緊急整備事業債償還費	551,288		551,288	385,902
学校数				97,872	原発施設等立地地域振興債償還費	-			
小計				143,240	計				914,490
中学校費				131,131	個別算定経費(公債費)				6,987,569
生徒数	※ 24,875	1.321	32,860	281,610	人口	※ 24,875	1.414	35,173	735,116
学級数	※ 24,875	3.202	79,650	572,684	面積	( 73.90 )			
学校数	※ 24,875	1.229	3,948	651,420	計	174.35		73.90	161,841
小計	※ 9,331	0.957	8,930	647,425	振替前需要額				896,957
高等学校費	※ 4,724	1.003	4,738	406,520	臨時財政対策債償還相当額				7,884,526
教職員数	( - )				基準財政需要額				7,884,526
生徒数	( - )				税目				
その他の教育費	※ 24,875	2.116	52,636	241,599	均等割	個人	27,505	市町村交付金	929
生活保護費	※ 24,875	0.552	13,731	131,131	法人	55,052	ゴルフ場利用税交付金		29,722
社会福祉費	※ 24,875	1.321	32,860	281,610	所得割	税源移譲相当額除き	575,829	軽油引取税交付金	-
保健衛生費	※ 24,875	3.202	79,650	572,684	税源移譲相当額	258,529	環境性能割交付金		15,263
子ども子育て費	※ 3,212	1.229	3,948	651,420	分攤課税所得割交付金	-	低工法等による控除額	△	14,204
高齢者保健福祉費	※ 9,331	0.957	8,930	647,425	小計	834,358	小計	A	3,248,605
75歳以上人口	※ 4,724	1.003	4,738	406,520	法人税割	47,191	特別とん譲与税		-
清掃費	※ 24,875	1.336	33,233	177,132	土地	348,436	地方揮発油譲与税		32,751
農業行政費	※ 1,626	1.177	1,914	183,361	家屋	510,184	石油方譲与税		-
林野水産行政費	※ 20	3.460	69	37,329	償却資産	532,862	自動車重量譲与税		106,660
商工行政費	※ 24,875	1.562	38,855	54,008	小計	1,391,482	航空機燃料譲与税		-
徴税費	※ 9,186	1.757	16,140	71,823	軽自動車税環境性能割	6,130	森林環境譲与税		20,030
戸籍住民基本台帳費	※ 13,302	1.223	16,268	19,034	軽自動車税種別割	76,414	譲与税計	B	159,441
戸籍数	※ 9,186	1.930	17,729	39,713	市町村たばこ税	124,752	交通安全対策特別交付金	C	2,168
世帯数	※ 24,875	10.222	254,272	498,373	釧路産税	-	東日本大震災に係る特別加算額	D	70
人口	( 31.78 )				事業所税	-	地方特例交付金	E	9,458
面積	174.35	1.000	31.78	32,733	利子割交付金	-	定額減税減収補てん特例交付金分		9,225
計				5,352,829	配当割交付金	12,958	基準財政収入額(A+B+C+D+E)		3,419,742
地域の元気創造事業費	※ 24,875	1.436	35,721	90,374	株式等譲渡所得割交付金	21,479	標準税収入額等合計		4,298,806
人口減少特別対策事業費	※ 24,875	2.060	51,243	174,226	法人事業税交付金	46,990	標準財政規模		8,766,767
地域社会再生事業費	※ 24,875	3.397	84,500	164,775	地方消費税交付金	210,173			
地域デジタル社会推進費	※ 24,875	3.237	80,520	61,195	小計	362,411			
臨時経済対策費	※ 24,875	3.467	86,242	152,648	普通交付税決定額	572,584			
給与改定費	※ 24,875	1.541	38,332	50,982	区分				
臨時財政対策債償還基金費	( 13,025,214 )		13,025,214	26,050	算出額	7,884,526	錯誤額	千円	計
	8,277,091				基準財政需要額	A	1,339	7,885,865	
					基準財政収入額	B	-1,838	3,417,904	
					交付基準額(A-B)	C	3,177	4,467,961	
					調整額(A×調整率)	D		( - )	
					決定額(C-D)			4,467,961	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の( )内は種別補正後の数値である。  
 2. 「標準税収入額等合計」は「〔基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額(三位一体の改革分)の25%) - (所得割における税源移譲相当額(県費負担教職員分)の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (分攤課税所得割交付金 - B - C) × 100 / 75) + (分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 〕および( )は整数未満四捨五入。  
 3. 「標準財政規模」は「一本の標準財政収入額等合計 + 普通交付税交付額 + 合併算定標準額計の臨時財政対策債償還可能額」で計算している。  
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、( )内にその値を表示している。  
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

令和7年度 市町村分地方交付税算定台帳【再算定】

		一本算定額の別		都道府県名		市町村名		市町村コード		No.					
		一本		栃木県		那須烏山市		09215100		13					
		年度別地方交付税交付額													
年度	基準財政需要額 A 千円	A 伸率	基準財政収入額 B 千円	B 伸率	交付基準額 (A-B) C 千円	C 伸率	普通交付税交付額 千円	特別交付税交付額 千円	震災復興特別交付税交付額 千円	臨時財政対策債発行可能額 千円	適用区分				
R5 当初	7,515,127	2.6	3,413,749	-0.5	4,101,378	5.4	4,097,990	597,049	84	54,303	普通型普通地 II 2 種地 449 点				
R5 最終	7,590,569	2.4	3,413,749	-0.5	4,176,820	4.9	4,176,820	597,049	84	54,303	地域手当の繰上区分 5 種地 3 区分				
R6 当初	7,490,429	-0.3	3,344,636	-2.0	4,145,793	1.1	4,140,630	611,104	75	27,076	普通型普通地 県道地に係るもの ( ) 1 級地				
R6 最終	7,643,558	0.7	3,344,636	-2.0	4,298,922	2.9	4,298,922	611,104	75	27,076	普通型普通地 県道地に係るもの ( ) 2 級地 積雪度 - 1 級地				
R7 当初	7,656,185	2.2	3,417,948	2.2	4,238,237	2.2	4,234,214	-	-	-	指定区分 1 指定都市 6 建築主事設置市				
R7 最終	7,865,865	3.2	3,417,904	2.2	4,467,961	3.9	4,467,961	-	-	-	2 中核市 7 限定特定行政庁設置市町村				
											3 施行時特例市 8 計量市				
											4 保健所設置市 9 児童相談所設置中核市				
											5 特別防災区域 10 福祉事務所設置町村				
		基礎数値等													
年	人口 (人)	対前伸率 (%)	世帯数 (世帯)	対前伸率 (%)	区分	第一次産業人	第二次産業人	第三次産業人	計 人	田畑面積	3,993	人口	R2. 9. 30現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a x 100 %
S35	39,046	-	-	-	H22国調	( 11.0 % )	( 32.7 % )	( 56.3 % )	14,481	牧場面積	103	65歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a x 100 %
S40	35,782	-8.4	-	-		1,593	4,729	8,159	14,481	面積 km <sup>2</sup>					
S45	33,539	-6.3	-	-	H27国調	( 11.6 % )	( 33.7 % )	( 54.7 % )	13,488	田面積	25.49	75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a x 100 %
S50	33,281	-0.8	-	-		1,562	4,547	7,379	13,488	畑面積	13.96	75歳以上人口	R3. 1. 1現在 a 人	R7. 1. 1現在 b 人	b/a x 100 %
S55	33,562	0.8	8,379	-	R2国調	( 9.9 % )	( 34.4 % )	( 55.7 % )	12,347	宅地面積	9.97	人口密度 (人)	4,713	5,130	108.8
S60	33,854	0.9	8,519	1.7		1,219	4,253	6,875	12,347	森林面積	78.04	人口集中度人口 (人)	人口集中度面積 (km <sup>2</sup> )		
H2	33,699	-0.5	8,940	4.9	区分	林業の従業者 人	漁業の従業者 人	計 人		その他面積	46.89	H2年度	193	H12国調	-
H7	33,535	-0.5	9,363	4.7	H7国調	13	3	16		計	174.35	H7年度	192	H17国調	-
H12	32,790	-2.2	9,634	2.9	H12国調	11	2	13				H12年度	188	H22国調	-
H17	31,152	-5.0	9,680	0.5	H17国調	11	-	11				H17年度	179	H27国調	-
H22	29,206	-6.2	9,586	-1.0	H22国調	22	3	25				H22年度	168	R2国調	-
H27	27,047	-7.4	9,439	-1.5	H27国調	※ 18	※ 6	※ 24				H27年度	155		
R2	24,875	-8.0	9,186	-2.7	R2国調	※ 17	※ 3	※ 20				R2年度	143		
		18歳以下人口 ※ 3,212 65歳以上人口 ※ 9,331 75歳以上人口 ※ 4,724													
		普通会計年度別決算状況													
年度	歳入 A 千円	歳出 B 千円	翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円	実収収支 (A-B-C) 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円	補正の種類	増加額 千円					
R5	14,103,599	13,215,570	93,845	794,084	給与差	-	都市計画費	-	65歳以上	-75,763					
R6	14,573,006	13,790,437	23,903	758,666	寒冷地	-	公園費	-	75歳以上	1,201					
		財政力指数													
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均	寒冷地延長	-	下水道費	85,787	清掃費	794					
指数	0.451	0.438	0.434	0.441	その他	528	その他の土木費	-	農業	-1,533					
		各種補正に用いた数値等													
区分	数値	区分	数値	区分	数値	積雪度	延長	-	小学校費	841					
交通事故発生件数	令和4年 23 件	私立	1 人	救急告示病院数	1 箇所	人口	延長	-	中等学校費	-					
	令和5年 34 件	公立	38 人	救急告示病床数	4 床	人口	その他	-	社会福祉費	-					
	平均 29 件	私立	1,461 人	救急告示病床数	- 千円	人口	計	528	高齢者子育て費	-					
公共下水道	排水人口 4,120 人	私立	24 人	救急告示病床数	1,198 世帯	人口	給付者	-	高齢者保健福祉費	25,589					
	排水面積 1,852 千㎡	私立	- 人	救急告示病床数	637 世帯	人口	給付者	-	清掃費	-					
農業集落排水施設	排水人口 975 人	公立	91 人	救急告示病床数	450 世帯	人口	給付者	-	農業行政費	-					
	排水面積 840 千㎡	公立	- 人	救急告示病床数	1,512 人	人口	給付者	-	林野水産行政費	-					
漁業集落排水施設	排水人口 - 人	私立	- 人	救急告示病床数	1,088 人	人口	給付者	-	その他の教育費	-					
	排水面積 - 千㎡	私立	90 人	救急告示病床数	801 人	人口	給付者	-	子ども子育て費	-					
林業集落排水施設	排水人口 - 人	私立	105 人	救急告示病床数	41,420 千円	人口	給付者	-	農業行政費	14,871					
	排水面積 - 千㎡	私立	28 人	救急告示病床数	24,514 千円	人口	給付者	-	林野水産行政費	3,130					
簡易排水処理施設	排水人口 - 人	私立	22.8 人	救急告示病床数	3,869 世帯	人口	給付者	-	計	18,001					
	排水面積 - 千㎡	私立	- 人	救急告示病床数	6,035 人	人口	給付者	-	密度補正	-					
小規模集落排水処理施設	排水人口 - 人	私立	33 人	救急告示病床数	9 人	人口	給付者	-	密度補正 II	8,561					
	排水面積 - 千㎡	私立	- 人	救急告示病床数	849 人	人口	給付者	-	密度補正 III	11,858					
特定地域生活圏排水処理施設	排水人口 - 人	私立	- 人	救急告示病床数	225 人	人口	給付者	-	密度補正 IV	-1,307					
	排水面積 - 千㎡	私立	- 人	救急告示病床数	293 人	人口	給付者	-	密度補正 V	-					
個別排水処理施設	排水人口 - 人	私立	- 人	救急告示病床数	1,131 人	人口	給付者	-	密度補正 VI	86,669					
	排水面積 - 千㎡	私立	- 人	救急告示病床数	801 人	人口	給付者	-	密度補正 VII	-472					
公営住宅家賃収入補助相当額	- 千円	私立	4 人	救急告示病床数	773 人	人口	給付者	-	密度補正 VIII	74,256					
	- 千円	私立	1 人	救急告示病床数	2,159 人	人口	給付者	-	密度補正 IX	-289					
スクールバス・ポトの敷	小学校費 14 台(回)	私立	1 人	救急告示病床数	1,647 人	人口	給付者	-	密度補正 X	-					
	中学校費 12 台(回)	私立	- 人	救急告示病床数	525 人	人口	給付者	-	密度補正 XI	-694					
教育扶助支給児童数	4 人	私立	6 人	救急告示病床数	136 人	人口	給付者	-	密度補正 XII	-132,270					
	4 人	私立	374 人	救急告示病床数	28 人	人口	給付者	-	密度補正 XIII	41,359					
教育扶助支給生徒数	4 人	私立	2,518 人	救急告示病床数	47 人	人口	給付者	-	密度補正 XIV	35,640					
完全給食実施数	小学校 904 人	私立	2,518 人	救急告示病床数	52,111 人	人口	給付者	-	密度補正 XV	-4,125					
	中学校 570 人	私立	1,660 人	救急告示病床数	15,222 m	人口	給付者	-	密度補正 XVI	-9,405					
補食給食実施数	小学校 - 人	私立	2 箇所	救急告示病床数	1,647 ha	人口	給付者	-	密度補正 XVII	30,360					
	中学校 - 人	私立	- 床	救急告示病床数	525 ha	人口	給付者	-	密度補正 XVIII	258,086					
ミルク給食実施数	小学校 - 人	私立	2,508 人	救急告示病床数	136 ha	人口	給付者	-	密度補正 XIX	37,381					
	中学校 - 人	私立	- 人	救急告示病床数	28 ha	人口	給付者	-	密度補正 XX	-					
指定都市立学校数職員数	小学校 - 人	私立	47 ha	救急告示病床数	28 ha	人口	給付者	-	密度補正 XXI	-					
	中学校 - 人	私立	137 床	救急告示病床数	37,183 千円	人口	給付者	-	密度補正 XXII	-					
指定都市立特別支援学校数職員数	小・中学校 - 人	私立	18,591 千円	救急告示病床数	18,591 千円	人口	給付者	-	密度補正 XXIII	-					
	高等部(本校) - 人	私立	47,959 千円	救急告示病床数	47,959 千円	人口	給付者	-	密度補正 XXIV	-					
指定都市立学校数職員数	小・中学校 - 人	私立	23,980 千円	救急告示病床数	23,980 千円	人口	給付者	-	密度補正 XXV	-					
	特別支援学校 - 人	私立	- 床	救急告示病床数	- 床	人口	給付者	-	密度補正 XXVI	-					
平均給与月額	- 円	私立	- 床	救急告示病床数	- 床	人口	給付者	-	密度補正 XXVII	-					
		( 参 考 )													
		臨時財政対策債発行可能額 (千円)													
		地方特例交付金(千円)													
		3% 低増率人事特別給付増額 3% 増額特別給付増額 3% 増額特別給付増額 3% 増額特別給付増額													
		令和6年度 A 110,850 13,466 97,384 61													
		令和7年度 B - 12,610 12,299 311 70													
		増減額 B-A C -27,076 -98,240 -1,167 -97,073													
		伸率 C/A D -88.6 -8.7 -99.7 14.8													

(注) 1. 「年度別地方交付税交付額」中「前年」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。)  
 2. 「増正による増加需要額」は「合計算定額」に増加額を加えて計算している。  
 3. 「人口密度」については、各年度の国調人口を本年度の面積を用いて算出している。  
 4. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。